

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 23 日現在

機関番号：34509

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2013～2014

課題番号：25883009

研究課題名(和文)中国の高等教育改革と女性学・ジェンダー研究の発展 女性知識人による公共圏の創出

研究課題名(英文)Reform of Higher Education and Development of Women's and Gender Studies in China:Creation of Public Space by the Female Intellectual

研究代表者

大濱 慶子(OHAMA, Keiko)

神戸学院大学・グローバルコミュニケーション学部・教授

研究者番号：30708566

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、改革開放後に急速な発展を遂げた中国の女性学・ジェンダー研究と高等教育の改革の関係について、1990年代の社会主義市場経済政策実施後の新たな社会変動、第四回世界女性会議の北京開催という経済・文化のグローバル化の流れに位置づけて分析した。中国のジェンダー格差は重層化し、再興する地方の女子高等教育機関には多くの農村女性が進学する傾向がみられた。中国の女性学の発展と女性知識人の草の根のネットワークを通じて切り開かれる公共空間のメカニズムを分析し、日本のジェンダー研究と架橋することは可能かを探った。

研究成果の概要(英文):This research analyzes the relationship between the rapid development of women's and gender studies and the reform of higher education after the reform and opening up by correlating it with the globalization of the economy and culture such as new social changes and the UN Fourth World Conference on Women held in Beijing after conducting the Socialist Market Economy in the 1990s. Gender disparities in China are multilayered, and there is a tendency for many women in farming villages to attend higher education institutions in revived local areas. The author researches the Chinese development of women's study and its mechanisms of public space opened up through the grass-roots networks of female intellectuals, and the author explores the possibility of having a partnership with gender studies in Japan.

研究分野：ジェンダー

キーワード：ジェンダー 中国 比較教育学 高等教育 女子大学 社会変動 NGO 女性知識人

1. 研究開始当初の背景

21 世紀に生起するジェンダー諸問題について、日本だけでなく東アジアの地域的、文化的な枠組の中でとらえなおし、多角的、重層的な解明をめざしつつ、新たな関係性や対話の構築を模索する動きが広がっている。このような情勢と相まって、これまで局部的にしか紹介されてこなかった中国の女性学・ジェンダー研究の最新動向を調査し、その全体像を把握し、掘り下げた検証を行う研究への重要性が高まっている。

この課題に鑑みて、研究代表者は 1995 年から 2011 年にかけて中国社会に根差した長期フィールドワークを実施してきた。現地の研究者たちと信頼関係を構築し、中国において関連の様々な取り組みに参加するなかで、次の点を見出した。

中国では 1980 年代、市場化政策への転換とともに、資本主義社会と類似したジェンダー問題群に直面することとなり、その解決をめぐる伝統的マルクス主義女性解放言説とは別建ての、大学教員、研究者などの女性知識人を担い手とする女性学が生まれ、1990 年代後期より急速にネットワーク化し、今世紀初頭女性学制度化を求める全国的なムーブメントへ進展していった。

中国女性学は 1980 年代の民間女性研究の流れを汲むものであるが、1995 年第四回世界女性会議北京大会を経て、海外の研究者、国際開発組織との国境を跨ぐ交流の中で、草根 NGO の行動理念を取り入れ、女性学推進者の連帯から新たな横断的ネットワークが形成されていった。大衆運動型、統制型と呼ばれる中国の伝統的な体制内女性組織にも影響を与え、大学における女性学制度化(中国語：女性学学科建設)を実現させた。

また中国の女性学・ジェンダー研究の発展は、今世紀の中国の高等教育の大衆化と多様化の流れと軌を一にし、それと並行して生じた女性の高学歴化、新興女性知識層の帰属意識の再構築などと結びついていることが新たにわかってきた。

2. 研究の目的

上記の経緯を踏まえ、中国女性学・ジェンダー研究の発展の様態と中国社会の変革の関係についてさらに掘り下げた解明を行うため、本研究課題では、次の点を重点的かつ実証的に考察することをめざした。

(1) 改革開放後の中国の社会変動、特に 1990 年代の社会主義市場経済政策の実施と第四回世界女性会議の中国社会へのインパクトという経済・文化のグローバル化の要素に着目し、中国女性学・ジェンダー研究の進展の特徴を再検証する。

(2) 中国の女性学・ジェンダー研究の発展と軌を一にしている中国の高等教育の改革と大衆化の関係について検証する。中国の大学は 21 世紀急速に量的拡大を遂げ、中国社会を駆動する力となっている。その際、これ

までほとんど研究がなされてこなかった中国の女子高等教育機関再興の現象、すなわち完全共学化から別学復活へという社会現象に焦点を当て、中国の女子学院の取り組みや役割を明らかにする。

(3) 中国の女性学・ジェンダー研究の普及と草根の女性団体(NGO)の発展は緊密な関係にある。中国の市民運動は大学教員や研究者、ジャーナリストなど知識人がリーダーを務めるという特徴がある。中国の NGO は第四回世界女性会議を契機に導入され、女性 NGO が先駆的な役割を担った。本課題研究では中国の女性学・ジェンダー研究の普及、促進に重要な役割を果たしながらこれまであまり注目されてこなかった女性知識人による研究型民間女性ネットワークを取り上げる。その生成のメカニズムや女性たちの親密圏から広がっていった公共空間について考え、日本のジェンダー研究と架橋することは可能かを探る。

3. 研究の方法

(1) 中華人民共和国の高等教育と高学歴女性に関する資料、統計データを収集し、改革開放後の社会階層分化や都市・農村格差、一人っ子世代の大学進学という中国特有の問題群を射程に入れつつ、重層化するジェンダー構造と中国高等教育の動態の解明に取り組んだ。

(2) 1980 年以降の中国女子高等教育機関の再生と発展に関する文献、女子学院開設当初の新聞雑誌記事、史資料の収集を行い、改革開放後に中国に開設された女子高等教育機関のリストを作成し、三十年間の発展の全容の把握に努めた。

(3) 上記の分析を踏まえ、中国の女子高等教育の歴史的発展段階や女子学院の運営形態を検証し、それぞれの特徴を整理したうえで、近代のミッション系女子大学の伝統を蘇生させる形で 1980 年代に再建された女子学院 1 校(江蘇省南京)、1980 年代に新設された女子学院 1 校(湖南省長沙)、中華人民共和国期の婦女幹部学校を前身とし、1990 年代に創設された女子学院 1 校(北京)、2000 年重点大学の二級学院として開設された女子学院 1 校(上海)の計四校の女子学院を調査対象校として選定した。

2014 年 3 月、12 月の二度に跨って現地を訪問し、それぞれの女子学院の発展状況、教育理念、女性学・ジェンダー教育の取り組み、カリキュラム設置状況、卒業後の就職状況、教員を取り巻く状況、今後の展望などについて各学院の責任者、女性学・ジェンダー研究センター主任、女性学系教員、入試、就職担当職員などに聞き取りを行った。条件の許すところでは女性学関連科目の授業見学、教職員、女子学生との座談会や意見交換の機会を持った。

同時に現地資料調査を行い、情報の収集や関連資料の充実化に努めた。これら調査で得

たデータをもとに中国の女子学院を再分類し、地方別の特色を整理し、分析した。

(4) 平成 26 年度は中国の草の根女性 NGO、研究型民間女性ネットワークの生成と発展、そこから広がっていった新たな公共圏について解明するために、1980 年代半ばに中国の女性研究運動をスタートさせた中国女性学のパイオニア、同じく 1980 年代に民間女性研究団体を創設した先駆者への聞き取りを行った。後者の陝西省女性理論婚姻家庭研究会では、2014 年 9 月西安にて研究会会員たちと学術交流を行った。

さらにその後、北京において中国の女性 NGO の責任者、大学、研究機関の研究者七名と座談会を開催し、中国の草の根の女性団体と女性知識人の公共圏の形成について様々な角度から討論を行い、その内容をとりまとめた。

4. 研究成果

以上の調査分析の結果、次のような知見を得た。

(1) 中華人民共和国成立後、社会主義体制下で中国の高等教育は完全な共学化がめざされ、文革期を通じてさらにジェンダー均質化が進む。しかし改革開放後、市場化政策のひずみが様々なジェンダー問題を惹起し、その一つが女子高等教育問題であった。普通高等教育機関の女子学生比率は文革期(1974 年)33.8%に達していたが、改革開放の初年(1978 年)24.1%に激減する。進学圧力が高まるなか、統計データからこの時期増設、増員されたのは理工系、財政経済系の専攻が主であり、男子が偏重され、女子学生が大学から締め出されていた状況が浮き彫りになった。

そして社会や教育のジェンダー格差が拡大した地方都市において、大学の運営権の地方への委譲という教育体制改革の波に乗り、高等教育の入口におけるジェンダーバイアスの是正や男女平等の実現をめざした女子大学の再建がスタートする。1980 年代に女子高等教育機関が再生された場所は、近代に女子大学が隆盛した上海や北京などの大都市ではなく、陝西省、福建省、湖南省、江蘇省の地方都市においてであった。各省に計四校誕生した。だがこの四校のうち三校が近代の女子教育機関と関わりをもっていることから、近代の伝統を手がかりに、1950 年代初期合併されていた共学大学から再び分化する形で女子大学の復元ないしは再建が行われていたことが明らかになった。

1980 年代の中国の女子高等教育機関の運営形態は民間大学、職業大学、二級学院であり、公教育の周辺に誕生した。数こそ少ないが、最も多様な形態の女子大学モデルが模索されていたのもこの時期である。

(2) 1990 年代、社会主義市場経済政策の実施と世界女性会議開催を経て、中国の女子高

等教育は新たな発展段階に入るが、そこで開発されたのは中華人民共和国期に入って始まった女性幹部教育および在来女性運動の資源であった。1950 年代、女性幹部養成を目的として開設されていた婦女幹部学校に由来する成人高等教育機関が普通高等教育機関へ組み替えられ、女子大学として発展する。ここに中国独自の女子大学モデルが提示され、これにより女子高等教育機関の構造がより多元化、複層化したことを見出した。

マルクス主義女性運動の実践の上に 20 世紀末、国際女性運動や諸外国の女性学の経験が取り入れられる。このタイプの女子大学に相当する中華女子学院では、全学教養必修科目であった女性学講座から独立した女性学系が生まれ、体系的な学部専門教育が行われている。

(3) 今世紀に入り、中国の急速な経済発展が高等教育のすさまじい拡張をもたらし、社会秩序の再編成と一体化して大学が大量の新中間層を生み出す装置となり、これと並行して伝統的の大学と後発の大学間で序列化が進み、都市・農村二元構造を分水嶺とする階層分化を加速させている。経済発展の恩恵を受け、一人っ子政策の普及により進学機会におけるジェンダー平等が保障されつつある都市部では女子の大学進学率が高く、立ち遅れた農村部との女性間格差が広がっている。

新たな社会格差構造の中でより不利益な立場に置かれ、重層化する中国高等教育のジェンダー構造の盲点となっている農村女性に対し、進学機会を提供しているのが地方に新設された女子高等教育機関である。このことは湖南省長沙の女子学院で行った聞き取りによって裏付けられた。この女子学院では、特色のある試みとして女性/ジェンダー研究・女性教育センターを設置し、女子学生のエンパワーメントを図る学部専門教育に取り組んでいる。そのモデルになったのは中華女子学院で実施されている女性学教育であり、中国固有の女子大学の先行経験が踏襲されていることを聞き取りによって明らかにした。

(4) 一方 2000 年になると、上海の国家重点大学に指定されている大学の中に、地元婦女連との連携の下、女子学院を開設する新たな動きが出てくる。入学機会におけるジェンダー平等が達成されている大都市の女子学院の次なる課題はアウトプットの問題、即ち深刻化する女子学生就職難問題をどのように解決していくかである。

現地調査を通して、その取り組みが都市部高学歴女性のキャリア教育に主眼を置く性質のものであること、また上海地区の都市型生涯学習構想の一環として、2012 年に上海師範大学女子文化学院、同濟大学女子学院、上海工程技術大学女工師学院、上海開封大学女子学院、上海女子教育研究院をゆるやかに

ネットワーク化し、上海市の女子教育資源を統合した上海女子教育連盟（上海女子大学）が新たに創成されたことなど、中国女子教育の新趨勢を把握し得た。

1980年代から現在にかけて中国に開設された女子高等教育機関は、文献資料の記載を調べ約26校が確認された。その設置形態は複雑に入り組んでおり、約三十年の変遷、社会の変動、ジェンダー構造の重層化を反映し、中国の女子学院は多様、多層、多機能の性質を備えるに至っている。

（5）中国の草の根女性NGO、研究型民間女性ネットワークの生成と女性知識人による公共圏創出の解明に向け行った聞き取りや意見交換において、1980年代の中国民間女性団体の草創期、この活動を生み出すきっかけが、1981年の新婚姻法施行直後に論争を呼んだ婚姻家庭問題であったことを見出した。したがって中国を代表する女性NGOの一つである陝西省女性理論婚姻家庭研究会は設立当初の名称を現在まで継承している。またこの研究会の設立者は婦女連に属し、男女平等社会の実現という共通目標に向かって体制内の資源を活用しながら体制外に女性NGOを創るという方法をとった。

2014年9月14日、研究代表者は陝西省女性理論婚姻家庭研究会主催の学術交流会において「女性学・ジェンダー研究と女性団体」に関する報告を行い、日中の女性NGOやジェンダー研究について会員たちと幅広い意見交換を行った。この交流会の成果は同研究会のサイト「西部女性網」に掲載された。

（6）2014年9月16日、北京のメディアモニター・ネットワークにて中国の草の根女性NGOの責任者、女性学の専門家7名と座談会を開催し、「中国の女性たちによる1980年代の公共空間の形成と1990年代の再生」、「第四回世界女性会議準備期間に起きた変化」、「研究型民間女性ネットワーク『ジェンダーと開発毎月会議』誕生のプロセスとその意義」などのトピックをめぐって様々な視座から討論を行った。座談会メンバーの語りから中国の女性学を通じて形成されている公共圏は中国国内や日中間のみならず、東アジア、欧米諸国へ複層的に広がっていることが明らかになった。このグローバルな連鎖を読み解き、日中両国のジェンダー研究を架橋する意義を再検討する作業が次の課題となる。

予想以上に実り多い、有意義な座談会となり、その内容を整理し、「中国の女性学・ジェンダー研究の発展と草の根の取り組み - 女性知識人による公共圏の創出 - 」北京座談会の記録として冊子にまとめた。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

大濱慶子「改革開放後の中国における女子大学再興の軌跡 - 高等教育の周縁から主流へ - 」、『人間研究』、査読無、第50号、2014年、31 - 48頁。

〔学会発表〕（計2件）

大濱慶子「中国女子高等教育の再興と女性・ジェンダー教育の実践 - 北京、南京、上海を中心として - 」、日本比較教育学会、2014年7月13日、名古屋大学（愛知県・名古屋市）。

大浜慶子「中国の高等教育大衆化とジェンダー格差の重層構造 - 都市・農村、社会階層の分断と再編 - 」、国際ジェンダー学会、2013年9月8日、和洋女子大学（千葉県・市川市）。

〔その他〕（計1件）

研究代表者大濱慶子『中国の女性学・ジェンダー研究の発展と草の根の取り組み - 女性知識人による公共圏の創出 - （北京座談会の記録）』、2015年3月、54頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大濱 慶子 (OHAMA, Keiko)

神戸学院大学・グローバルコミュニケーション学部・教授

研究者番号：30708566